

## 第7回「新しい北東アジア」東京セミナー

日 時：2005年11月14日（月）14:00～16:30

場 所：東京国際フォーラム D5 ホール（千代田区丸の内3-5-1）

テーマ：中国の国家発展戦略における地域開発政策と北東アジア

講 師：林家彬（LIN Jiabin）（中国國務院發展研究センター社会發展研究部副部長）

討論者：大西康雄（日本貿易機構アジア経済研究所地域研究センター次長）

司 会：中村俊彦（ERINA 広報・企画室長）



林家彬

中国の第11次5カ年計画が最近、共産党中央から提案書が出されました。この新しい5カ年計画とかつての5カ年計画とを比べ、私から見て何が注目すべきことなのか、目新しいことは何かをまず話し、それからその基本的背景について解説したいと思います。さらに第11次5カ年計画の目標を話し、その中における地域開発政策について、最後に北東アジア、特に日本や韓国との関係について触れたいと思います。

第11次5カ年計画は、「計画」から「規画」に名を変えました。「規画」は都市計画の分野で使っている言葉ですが、計画経済から市場経済に移行していることの一つの象徴で、指令的な色彩から指導的・誘導的なものにするという意味合いがあると思います。共産党中央委員会が出した今回の規画提言のポイントをいくつか挙げます。

一つは、科学的な発展観という理念が強調されています。胡錦濤・温家宝内閣が登場してから実践している理念です。何故いま科学的な発展観が強調されるかといえば、改革開放以来の経済建設を中心としてきた方針の転換があります。文化大革命時代は、階級闘争・路線闘争という政治的な闘争が重視され経済がなおざりにされましたが、それを改め、GDPの成長を第一にするものとなりました。改革開放の1978年から昨年まで、中国のGDPは9.29倍増えました。年率にして9.38%の増加率です。しかし日本が60年代に経験したように、急速な経済成長が社会的な軋轢・矛盾を生み、地方政府も業績競争に駆られてGDPだけを重視する傾向にあり、環境保護、農民利益の損害などの弊害が数々ありました。科学的な発展観は、中央政府としてGDPばかり重視する方針から社会問題を重視する、経済効率だけを重視する方針から公平性に気を配るという方針転換の表れです。発展途上国が

経験したような発展なき成長（経済が伸びても人間開発、社会福祉などが良くならない）を避けたいというものです。科学的な発展観のもとに、社会公平、社会保障システムの構築、地域格差の是正、都市・農村間格差の是正など、いろいろな方策が打ち出されます。

具体的に、第 11 次 5 年計画（以下、「11-5 計画」）では「新農村建設」が打ち出されています。2003 年の都市人口の年間 1 人当り純所得は、農村部の 3.23 倍になっています。特に公共サービスの面で、農村地域では義務教育、衛生・保健、安全な飲み水さえ満足に与えられない地域もあります。新農村建設は、かつて韓国が行ったセマウル運動から啓発を受けたもので、それは 1970 年代の初め、農村地域に建設資材を無償で提供し、農村地域の基盤施設や住宅の改善などに力を入れたものです。中国の都市・農村間格差を是正するためには公共財政から資金を投入し、農村の公共サービス、基盤施設の改善に投資をすべきだという認識から、新農村建設は生まれました。

もう一つ注目すべきことは、地域政策に関して、かつての西部大開発、2003 年からの東北地域振興、今年からの中部地域振興がありますが、今回は機能による地域区分を打ち出しました。日本流で言うと、開発調整区域、開発重点地域、開発制限区域、開発禁止区域の 4 種類に分けました。開発調整区域とは、既の開発が進み、しかし水、環境、土地などの生態系資源が限界に近づいている区域を指し、産業構造の転換や高度化、工業移転などが考えられます。開発重点地域は、開発が十分に進んでなく、生態的容量が残っている地域です。工業集積の高度化を推進し、産業開発を進めます。開発制限区域は、生態環境の脆弱なところで、人口や産業を移出させ、生態環境の保全を重点的に推進します。開発禁止区域は、自然保護区など、開発活動を禁止する区域です。中国の自然保護区は全土の 12% 程度に達していますが、その管理は不十分で、特にホテル・娯楽施設など観光関連の第 3 次産業の乱開発がありました。新たな自然保護区を設立するよりも、既存の自然保護区の管理を強化し、自然保護の役割を果たすことが急務です。

さらに注目すべきことは、資源節約型社会、環境友好型（環境にやさしい）社会を打ち出したことです。高度成長により資源が枯渇し、あるいは資源の利用効率が低いところが普遍的に存在しています。資源の需給が逼迫し、環境の悪化も普遍的に観察されています。厳しい情勢の中、いままでの成長パターンを脱却し、資源利用効率の高い、汚染の少ない、廃棄物の少ない、循環型社会の理念を実施しようとするものです。

では、こうしたことの基本的背景は何でしょうか。国務院発展研究センター社会発展研究部は昨年、国家発展改革委員会から委託を受け、中国の新しい工業化の道をいかに歩むべきかを調査し、中国の基本的な国家事情、工業化の段階の中でどのような内外関係に直面しているかをまとめました。我々の意見は 11-5 計画の基本方針に基本的に受け入れられていますし、皆さんが中国を観察するときの参考となると思います。

まず、中国がいまどのような発展段階にあるかということ、工業化の中期段階にあるという結論です。中国の発展趨勢を観察すると、重化学工業化の段階にあることが象徴的です。

その根拠としては、**2002**年の後半から中国が新しい経済成長の周期に入ったことが挙げられます。この経済成長周期は、一群の新しい高成長業種によって牽引されています。そのリーディングセクターは住宅、自動車、電子通信、インフラ建設などです。これらの高成長によって、中間材産業、特に鉄鋼、非鉄金属、機械、建設資材、化学工業が高成長に入っています。その上流の原材料産業も牽引されました。電力、石炭、石油などのエネルギー産業です。これらは重工業、化学工業の部類に入ります。この現象が現れた大きな理由は**1**人当たり国民所得が**1,000**ドルを超えたことであり、昨年は**1,260**ドル、今年はおそらく**1,400**ドルを超えると予測されています。

中国の消費構造も高度化しています。一部の住民の間は、乗用車と住宅に代表される大型耐久消費財の需要が増えています。巨大なニーズが生まれ、このニーズから資本財に対する需要が生まれ、国際的な製造業の生産基地が中国に移転するケースが顕著に現れています。中国は世界の重要な生産基地になり、テレビ、冷蔵庫、携帯電話、空調機などの**20**～**30%**は**Made in China**です。

中国は都市化のスピードも速く、年間**0.8**～**1%**のスピードで都市化が進んでいます。人口大国の中国で年間**1%**都市化が進むと、**1,000**万人以上の農村人口が都市人口に転換する計算になります。巨大な都市化に伴う基盤整備のニーズが生まれます。

いま中国の経済学者の中で、重化学工業化に対する論争が起きています。反対論者のリーダーは、我がセンターの高名な経済学者である吳敬璉先生です。もう一方は我がセンターの産業研究部で、私の先ほどの結論は基本的に産業研究部の成果です。吳敬璉先生が警告を発しているのは、重化学工業化の弊害が資源を消耗し、環境を汚染するという望ましくない工業化のパターンです。中国は人的資源を利用し、労働密集型のサービス業・ハイテク産業の発展に力を入れるべきだというのがその骨子になると思います。産業研究部の反論は、重化学工業にも環境に優しい技術の導入、資源利用効率の高い発展パターンがあり、重化学工業イコール資源多消費型ではないということだと思います。社会にニーズがあるから重化学産業が発展するのであり、意識的に発展させようとしても発展できるものではないという意見に私も同意します。産業発展の一般的法則に背くことはできませんが、同時に、環境に優しい技術、資源利用効率の高い技術を導入する環境負荷の少ない発展パターンがあり、それが資源節約型社会、環境に優しい社会の道を歩む所以となります。

中国の工業化発展のプロセスには**5**つの特徴があります。一番大きな特徴は、快速成長と巨大な雇用圧力の並存です。工業化は本質的には技術と資本によって労働が代替されるプロセスです。物質の生産過程の中で雇用が相対的に減少していくプロセスです。ですから、雇用問題は工業文明が現れて以来、全世界を悩ます問題です。工業化の先進国は人口規模がそれほど大きくないその初期において、例えば工業化が始まる**18**世紀中期のヨーロッパ全土の総人口は**1.4**億人に満たないものでしたが、中国はいま**13**億人います。また当時は自国の雇用圧力を世界のフロンティアに移転させ、消化させることができ、雇用は大

きな問題になりませんでした。

今の中国では、3つの雇用圧力の源があります。一つは毎年新しく増加する労働力人口、生産年齢人口で、1,500万人を超えます。また農村の余剰労働力は1.3億~1.5億規模と推測されています。さらに国有企業改革に伴う国有企業のレイオフ者が年間1,000万人弱います。雇用問題は世界的なもので、中国の雇用問題も国際的な解決の糸口を見つけることは難しい状況です。また重化学工業化のプロセスの最中にあり、重化学工業の労働力吸収、雇用創出の能力もあまり大きくありません。ですから中国は年間8~9%成長しながらも、巨大な雇用圧力に直面しなければなりません。

2番目の特徴は、かつての工業国と比べ物にならない資源と環境の圧力に直面していることです。工業化は生産性を向上させますが、同時に資源の消耗、廃棄物の排出を増加するプロセスでもあります。アメリカの工業化では70億トン以上の鉄鋼が消費され、130億トン以上の石油が消費されました。日本の工業化では30億トン以上の鉄鋼が消費されました。ドイツの工業化プロセスの中では、本土の石炭がほとんど消費されました。しかし資源の制約の問題は1970年代に初めて認識され、先行する諸国の工業化プロセスがだいたい終わった段階でした。この時期までに、地球の鉱産物資源は確認埋蔵量の半分以上が消費されています。また環境問題、公害問題も、先進工業国では初期段階ではまったく問題にされませんでした。日本の1950~60年代は、7色の煙が謳歌される対象になっていました。

しかし今の中国は資源の制約、環境問題の重要性が誰にもわかる段階にあり、国際市場では資源に対する競争がかつてない厳しい段階に来ています。中国の工業化が直面している資源と環境の圧力は、かつての工業化先進国が経験したものとは比べ物にならない局面にあります。

3つ目の特徴は、中国が後発のメリットを享受していると同時に、後発のデメリットにも直面しなければならないことです。後発のメリットとは、先進国の技術、知識、ノウハウ、資金を導入して、自国の工業化に利用できることです。デメリットとしては、技術、R&D能力で水をあけられ、中国が世界的な生産基地になっていると同時に、その利潤の大部分がコア技術や特許を有する多国籍企業に帰し、安い加工賃しか得られないことです。Made in Chinaの商品は多いのですが、Made by Chinaが非常に少なくなっています。

4つ目の特徴は、国内の貯蓄率が高いと同時に、国際資本が工業化の重要なリーディングパワーになっていることです。工業化先進国のプロセスでは、基本的に自国資本によって工業化が完成されました。中国においては改革開放政策以来、外資を積極的に導入したことが工業化を進めてきました。1989年から2001年まで、中国への投資外資企業数は37万社以上、外国資本の累積残高は3,814億ドル、輸出額にFDI企業が占める割合は50%以上に上ります。2002年から新しい成長周期に入っている中で、一番成長が速いのはFDI企業です。他方、中国は高い貯蓄率を保ち、約35~40%の水準にあります。住民貯蓄残高が急速に伸び、昨年1月には11兆元、今年4月には13.79兆元に上っています。これが何を物語っているかといえば、国際資本の大量の進入が国内資本の余裕のある時期に発生し、国

内資金に有効な投資ルートを欠き、株式市場が低迷し、金利も非常に低い状況にあります。

5つ目の特徴は、中国の経済体制と政府の役割がいずれも転換の最中にあることです。先進国の工業化は市場経済の枠組みの下で実施されました。中国の工業化の初期段階は計画経済の下で完成され、現在は依然として計画経済から市場経済への体制移行のプロセスの中にあります。計画経済と市場経済の一番の違いは、政府の役割にあるといえます。資源の配置に対する発言力が違います。中国は近年、政府機能の転換を重要な改革の方針としていますが、政府がやるべきこと、やるべきではないことの境界区分がうまく出来ていません。本来、政府は金儲けをしてはならないわけですが、いろいろな手法で金儲けをし、公共サービス、市場環境の改善など、市場経済体制の中で政府が本来果たすべき役割が十分果たされていません。地方政府間の業績競争、地方保護主義といった現象が普遍的に見られます。資源の配置に対する歪められた力として働いています。もちろん市場改革の推進、政府の役割改革の推進によって、こうした歪められた力は次第に小さくなるはずですが、

現在、中国が直面している問題も5つにまとめられます。雇用問題、資源の制約の問題、環境の圧力の問題、イノベーション能力の問題、所得格差の問題です。

まず雇用問題では、雇用圧力を生む3つの源に伴い、高い失業率が今後長い間、回避できない問題となります。

資源の制約問題について、鉱産物資源、水資源、土地資源に分けて見ると、中国の鉱産物資源の自給率は低下の一途にあります。石油と鉄鋼石は昨年から今年、輸入依存度が40%を超えております。中国が何かを輸入すると、国際価格が急騰します。中国の工業化は非常に高いコストに直面するというのが現実の問題です。

水資源に関しては、中国の1人当たりの水資源量は2,200立方メートルで、世界平均水準の4分の1しかありません。しかもその分布が不均衡で、広大な西北地域は雨が少なく、工業化のレベルが高い地域は環境汚染がひどくて豊富な水が全部使えるわけではなく、水質型の貧水が起きていきます。

土地資源に関しては、1人当たりの耕地面積が0.1ヘクタールで、世界平均水準の半分にもなりません。工業化、都市化の進展の中で、毎年多くの耕地が工業用地に転換され、あるいは交通インフラ用地となっています。土地制度の不備もあり、土地資源の保護が難しい状況にあります。

第3の環境圧力の問題では、かつて先進国に8大公害事件がありました。中国は西側諸国が歩んできたような、まず汚染があり、それからそれを回復するような道を歩むべきではないと早くから言ってきましたが、大衆の認識レベル、資金、技術の問題で、なかなかそういう願望が実現できていません。環境汚染は厳しい局面にあります。世界銀行の研究によれば、1990年代の中頃、中国の毎年の空気汚染、水汚染によって生じた国民経済の損失はGDPの8%以上あるという計算があります。温室効果ガスの排出量では、アメリカに次いで世界第2位になっています。地球環境外交の中で、中国はますます大きなプレッ

ヤーを受けています。近年、環境改善に対する投資を増やし、局地的に環境改善が見られますが、全体としては悪化の趨勢が止まっていません。11-5 規画では環境投資の割合がさらに増加されました。

第4はイノベーション能力の問題です。中国の家電製品の輸出は、ここ数年連続して10%以上の増加率があります。2001年のデータでは、世界のクーラーの32%、洗濯機の26%、カラーテレビの23%が**Made in China**です。ただ中国企業は基本的にOEMメーカーです。私の友人でかつて経済産業研究所の研究員を務め、いま野村総研にいらっしゃる関志雄さんは、これを**Made in China by Japan**という言い方をしています。この原因は中国のイノベーション能力の不足です。日本や韓国ではかつて、外から技術を導入し、その技術を消化してさらに再創造する資金が、日本の場合で導入資金の5倍、韓国の場合で8倍、しかし中国の場合は7%しかないというデータがあります。また、R&D経費の販売高に占める割合が企業として5%以上だとその企業は競争力を持ち、2%以上だと現状維持、1%未満だと生存が危ぶまれるという説があり、中国はいまのところ危ぶまれるラインです。

第5は所得格差の問題です。この格差をさらに分解すると、都市・農村間の格差、地域間の格差、所得階層間の格差があります。都市・農村間の格差は、改革開放の初期は生産請負制の実施によって農業生産性が一気に上がり、格差が縮小しましたが、その後はずっと格差が拡大に転じています。1人当たりの可処分所得でいうと、都市と農村間の倍率は1985年で1.7倍、2003年で3.23倍になっています。この格差の水準は世界最高です。ILOが発表した1995年の36カ国の国際比較資料では絶対多数の格差の比率は1.6倍以下で、3カ国しか2を超えておらず、その中に中国が入っています。また、農民の実物収入、生産性の投入、市民の隠された福祉収入を全部計算に入れた都市・農村間の格差水準は6倍になっているという研究結果もあります。都市・農村間格差が拡大する大きな原因は戸籍制度を中心とする分治制度で、中国の都市と農村が異なる制度の下にあります。農民は、自由に都市に入って市民と同じような教育を受ける権利、公共サービスを受ける権利が与えられていません。

地域格差では、中国沿海部の都市部に行った人と、西部の農村部に行った人の感想がまったく違います。都市部はヨーロッパの都市とさほど変わらず、しかし農村地域はアフリカの最貧国とさほど違わない、それほど格差があります。西北の旱魃地域、西南の山間部を合わせて、貧困人口が2,600万人います。31の省間格差でいうと、1人当たりのGDPで12倍以上あります。2000年から実施された西部大開発政策の目的は、遅れている西部地域の開発を促進して格差を是正することにあります。格差が広がるスピードは抑えられましたが、全体的に格差はまだ拡大する趨勢にあります。

所得階層間の格差は、国家統計局の2002年の資料によると、都市部の一番豊かな10%の家庭の財産が全財産の45%を占め、低い方から10%の家庭の財産は全財産の1.4%しかありません。両者の財産格差は32倍です。ジニ係数で計算する格差の指標は0.458(2000年)で、世界的に高い水準です。

今回の 11-5 規格はいくつかの目標を打ち出しました。これを、これまで申し上げたことと照らし合わせると、深い関連性が発見できます。

第 1 の目標は 2010 年の 1 人当り GDP を 2000 年より倍増することです。これには産業構造の高度化という前提条件があります。雇用問題が厳しくなることから、それを緩和するために年間 7% 程度の経済成長率が必要という研究成果があります。10 年間の倍増は、年率でいえば 7.2% であります。

第 2 の目標は、資源利用効率の向上です。単位 GDP 当たりのエネルギー消費を 5 年間で 20% 低下することが予定されています。生態環境の悪化が抑止され、農地の早すぎる減少がコントロールされます。

第 3 に、知的財産権、国際的に著名なブランド、国際競争力を持つ一群の企業群が形成される、という目標が打ち出されています。「自主创新能力」と言っていますが、従来は国の研究機関にあったイノベーションの主体を企業にすべきだということがあります。

第 4 に、社会主義市場経済体制が完備され、新しい水準に達し、国際収支のバランスが取れるという目標があります。

第 5 の目標は、9 年制の義務教育の普及があり、都市部では雇用を持続的に増加し、社会保障システムにより貧困人口を減少するという目標があります。義務教育では、建前として 9 年制が言われて久しいのですが、特に農村部では義務教育の費用を農民自身が負担し、義務教育になっていません。貧困人口では、農村の貧困人口が 2,600 万人、都市部で最低生活保障を受けている人口が 2,200 万人います。

第 6 の目標は、住民の所得水準と生活の質が普遍的に向上され、価格水準が全体的に安定し、居住・交通・文化・衛生・環境などの条件が大きく改善されるというものです。社会問題重視、人間の基本的なニーズを重視する方針と一致しています。

最後の目標は、社会治安、調和社会で新しい進歩が得られるというやや抽象的なものです。

最後に、中国のこれからの発展と北東アジアとの関連について少し触れます。中国の外国投資の導入は、ここ 10 年間で世界 1~2 位という水準にあります。しかし実際の外資導入水準を見るとまだ世界の平均水準より低く、一般的な指標となる固定資産残高は 2,600 億ドル（2003 年末現在）で、対 GDP で 18% です。世界平均は 27% ですから、9% の格差があります。2003 年の FDI が中国の固定資産投資に占める割合は 8% で、世界平均水準は 12.2% です。今後、2003 年の水準を維持するとして、毎年 800~900 億ドルの FDI が中国に入ってくる計算になります。これからも中国は FDI を積極的に導入する方針を堅持することは間違いありません。

注目すべきことは、これまで中国では外資に対して税制面、土地など超国民的な優遇政策が講じられてきましたが、これからは WTO の原則に基づき、内外企業が公平に競争でき

の方針が検討されています。ただ、単純に外国企業に対する優遇措置をなくすのではなく、これまで実際に外国企業が直面している見えない弊害、障壁も一緒になくしていかなければなりません。

日本と韓国との経済関係について言えば、両国は中国への FDI の最も重要な源です。昨年 10 月末現在、日本の在中国投資プロジェクトは 3 万件以上を超え、契約ベースで 650 億ドル、実施ベースで 461 億ドルに上ります。韓国の対中投資が始まったのは遅かったのですが、近年の急成長は目を見張るものがあります。昨年の韓国企業の対中投資は、62.6 億ドルで、全 FDI に締める割合は 10.3% で、最大の対中投資国になっています。私自身の身の回りには韓国のコミュニティーができ、北京では気が付けば韓国語が聞こえてくることも多くなっており、山東省の沿岸都市では韓国語の標識が表示されています。

これから中国の投資環境が改善されるにつれ、日本と韓国企業に対する吸引力はますます増していくと思います。日系、韓国系企業の収益率も増し、3 カ国間経済協力の水準も改善されていくと思います。

また、北朝鮮は、中国東北地域にとって重要な資源・原材料の供給基地になる可能性が高まっています。中国企業が投資・開発すれば、資源の枯渇段階に入ってきた中国東北地域の振興、工業の再生、製造業の振興に大きなプラス要因になると思います。

北東アジアと中国の経済成長は密接な関連があり、この地域の将来は明るいと考えています。

大西康雄

私の方からは地域発展政策に焦点を当てながらコメントし、質問につなげたいと思います。

中国の地域発展政策は 3 つほどの要因で変化してきたと思います。1 つは発展戦略としての効率性だと思います。有限な資源をどこに重点的に投入するかということで、ある時期は沿海・東部地域が重視されました。2 番目に、改革開放以前に国家の安全保障という要因が大きく働いた時期があり、第三線と呼ばれる内陸地域に投資がなされました。3 番目の要因として新しく出てきたことは、対外開放をどのように地域の発展戦略に生かすかということで、改革開放政策の開始とともに出てきました。

この 3 つの要因で変遷してきたそれぞれの時期の特徴を効率や格差で見ると、建国初期の沿海重視のときは、それなりに大きな発展効率を上げたと思います。この時期には東北地方に巨大な投資がなされ、中国の重化学工業化の基礎が成されましたが、全国的に見ると格差は拡大しました。次の内陸地域を重視する時期には、普通考えられないような内陸に重化学工業の基地を築こうとしたため、発展効率が全体的に落ちましたが、国土全体から見ると格差は縮小しました。ただ、余りにも内陸偏重が続き、投資が続かなくなるというところまで至り、70 年代の末に対外開放という選択がなされたものと思います。そして新しい形の沿海優先策が始動し、年率 9% の成長を 20 年も続ける発展効率を上げました



が、格差の問題では大きく拡大する結果をもたらしました。発展効率と国内格差が矛盾として抱えられたまま、中国の地域発展政策は続けられてきたのだと思います。

11-5 規画は、これまでの経験を踏まえて、新しいレベルで調和させようという試みだと思います。それを実際の問題に適応すると、どうなるでしょうか。例えば東北地方が改革開放以降、逆に遅れてしまった現実があり、東北現象という呼ばれ方をされています。これは良く見ると 2 つのレベルがあり、その 2 つが交錯しているという意味で、中国の地域格差問題の縮図になっていると思います。

一つは第 1 次東北現象といわれた時代の問題で、初期に重化学化を進めたために特有の問題が生まれました。わかりやすい例で言うと、計画経済の時代に効率化が低下してしまい、本溪にある鋼鉄会社は 17 万人の労働者で 100 万トンの鉄鋼しか生産しておらず、先進的な上海の宝山製鉄は 1.6 万人で 200 万トンの鉄鋼を生産しています。改革開放以降の対外開放の波に乗ることができず、余りにも重厚長大産業だけが発展し、外資が入る余地がなく、かといって効率的な中小企業・私営企業が発展してくることもありませんでした。

加えて、第 2 次東北現象が農業分野で起きてきました。日本人の間には、中国は南方の食糧を不足している北方に送り、そのために大運河も築かれたというイメージがありますが、実際には現在の中国の食糧倉庫は東北に移っています。東北の広い土地が大規模な経営に適していたということがあって、大規模農場が開かれ、土壌的にも良く、いつの間にか食糧の主要生産地になりました。ところが食糧価格が上がりすぎて国際価格を上回るようになってくると、価格調整がなされ、農業収入が伸びなくなってしまいました。かといって大規模農場を野菜・果物などの経済作物に転換することもできませんでした。工業とよく似た現象です。

東北は工業でも農業でも大きな問題点を抱えてきています。しかも中国の地域発展政策の結果として起きていることです。これにどう対応すればいいのかお聞きしたいと思います。

次に、11-5 規画の具体的な問題について質問したいと思います。一つは、発表された 11-5 規画の文章を見る限り、従来のような特定地域に傾斜した政策は取られないのではないかと読み取られます。直近では西部内陸地域への傾斜策がとられ、5 年間で 1 兆元以上のインフラ投資がなされましたが、そうしたものが本当にとられないのかどうか。

もう一つは、地域傾斜型の発展政策より、むしろ都市化を生かしながら国土全体を発展させたいという発想が見られます。農村の発展のためには、その労働力を非農業部門、都市部へ移転させていくという発想があると思いますし、また都市部の発展によって周辺地域を牽引していこうという発想が見られます。この点に関してはいかがでしょうか。

3 点目に、農業政策が地域の発展政策に組み込まれるような発想が見られます。従来は農業基盤を強化するなど、個別の政策が展開されてきましたが、現在では農村地域の都市化を図り、一方で農業での所得を増やすという、両面からの政策が行われていると思います。この 2 つが同時に行われると、地域発展政策そのものに接近してくると思われる。農業

政策と地域発展政策の連携がどう考えられているのか、お聞きしたいと思います。

最後に、東北地域には従来 2 つの考え方があったと思います。一つは、東北地域はそのままでは外資を引き付ける魅力に欠けるので、プロジェクトを立ち上げて外資を呼びこもうという発想があり、いわゆる図們江プロジェクトも改めてテコ入れされようとしていると思いますが、この現状等についてお聞きしたいと思います。逆に、外資を呼び込んで成功した例に大連があると思います。特に日本企業の誘致に成功して 2,000 社以上が集中していますが、大連の成功が東北の他の地域に波及していく力がなかったという反省があるかと思いますが、いかがでしょうか。

林家彬

東北地域に関して言えば、2003 年に東北の在来型工業基地の振興が言い出され、2004 年 4 月には中央政府に東北振興弁公室という組織もつくられました。以来、いろいろな東北振興の具体策が打ち出されています。90 年代の初めごろ、すでに第 1 次東北現象が注目され、在来工業基地の振興が政策課題になりました。90 年代の終わりごろには、新しい東北現象として農業問題が大きな課題となりました。今回の東北振興政策では、まず農業税の減免措置が黒龍江省と吉林省で先行的に取られ、食糧生産への財政補填の範囲と規模を拡大しました。2004 年のこの分野（農業税減免に伴う中央財政の移転、食糧生産農家への直接補助、新品種導入への財政補助）への中央財政の投入額は 53 億元ありました。

もう一つ実施されたのは、もともと遼寧省は中国の社会保障システム改革のパイロット地域でしたが、その範囲を黒龍江省と吉林省にも拡大しました。この実験に対する中央財政の援助措置として、個人口座に対する 18 億元の財政補填がありました。また、国有企業のレイオフによる補償補填に 55 億元が拠出されました。破産に至る企業も 60 社余りあり、163 億元の補助金が出されました。こうした資金が全国で占める割合は 23%に上ります。また中央直属企業においては、企業本体と学校や病院などの社会サービスとの分離・独立を実施し、資金援助されました。

また重要なのは、昨年 7 月 1 日から増値税の改革実験を 3 省の 8 業種において実施しました。生産型増値税は企業のイノベーションや設備投資に対してマイナスに働く力を持っています。これを消費型に転換すると、企業の R&D、設備投資を奨励するインセンティブをもつようになります。もう一つの税制面の改革は、一部の鉱山、油田に対して、資源税の税額基準を低くしました。企業所得税の優遇政策もあります。

もう一つ重要な政策は、国債資金のこの地域への傾斜的投入があります。2003 年に東北地域の 100 の構造調整プロジェクトに対して国債資金が投入され、2004 年には 127 の国債プロジェクトが第 2 期として立案され、資金導入がありました。

特定地域の地域政策に関しては、80 年代に沿海地域開発戦略があり、近年の動きとして 2000 年、江沢民総書記が言い出した西部大開発があり、2003 年に新政府が言い出した東北工業基地振興、そして今年になって中部振興戦略が言われました。中国全土もれなく、発

展できるものなら発展しなさいということです。沿海地域は自前の力で開発すればいいのですが、東北や西部には中央から財政移転がなされ、中部については政策措置が研究されている最中です。

中部振興が提出された背景は、地域間の不公平感、政治的配慮が大きいと思います。中部地域の学者、行政首脳には、自分のところだけが政策の光が当たらない不満があり、昨年の全人代で武漢市長が「武漢はどこにあるのか」と訴えるなど不平の声は大きいものでした。発展水準から見ると、中部地域は西部地域とさほど大きな較差がなく、東部地域と大きな格差があります。

97年に私が中国全体の地域開発戦略を研究するときは、東部、中部、西部といった荒っぽい地域区分で政策を講じるのではなく、問題地域の類型をはっきりさせ、その類型別に政策を講じるべきだと主張しました。本来は農業集積度の高い地域に対して一つの類型別の政策が講じられ、在来型工業基地に対する政策にも一つのジャンルが必要です。これからの地域政策はまず地域区分があり、開発を奨励する、制限する、禁止する、といったことが研究されており、その動向を今後注目する必要があります。

農村部の問題は地域格差是正方針と関連があります。いままでの地域政策はどちらかというと各地域の経済成長を促進し、一人当たり GDP を高めることによって地域格差を是正しようという暗黙的な政策志向がありました。近年、次第に明らかになっているのは、地域の自然的条件、構造的条件の違いによって、GDP の格差を縮小するのは至難の業だということです。至難の技というより不可能です。しかし中央政府として果たすべき役割は、各地域の住民に均等な公共サービスを提供する、基本的なニーズに着眼すれば農村部の公共サービスを改善していくことが自然な選択肢になります。私がいま西部開発弁公室と一緒にやっている大きなテーマは、これからの 11-5 規画の期間中ないし 2020 年まで、西部農村地域の公共サービスをいかに改善し、ほかの地域とほぼ均等な公共サービス水準に至らせるのかというものです。これはまさにベーシックニーズ戦略に立った地域開発戦略の重要な方針転換であるという私なりの認識があります。

最後に外資の地域開発に対する役割ですが、改革開放以来の経済成長にとって、外資は非常に大きな役割を果たしています。各地域が我先に優遇措置を講じ、外資を誘致しようというのが各地で見られる現実です。あせる余り、土地を無料で提供するほど優遇しすぎる地方政府もあります。産業の特徴を省みず、来るもの拒まずという傾向もあります。今後はやはり GDP の成長だけでなく、各地域の生活のクオリティといった方面の重視になります。外資に対して選別的な方針に転換していき、汚染の少ないハイテク的なもの、中国にとって必要なもの、力が不足している分野などへの外資が歓迎され、資源利用効率の低い投資は歓迎されず、あるいは拒否されます。

地域別に見ると、いままでの外国投資は沿海部に集中しています。西部地域へは 10% 以下だと思います。外国投資は利潤獲得が最終目的であり、慈善家の役割を期待するのはおかしい話です。各地域が自分の投資環境を改善し、特色ある資源の開発の可能性を示し、

国全体の産業政策の下で自前の努力を加え、外資を誘致することになります。中国西部地域の投資環境も、道路、鉄道、空港などの交通インフラを中心に、5年間の西部大開発によって基盤施設が大きく改善されました。今後、力を入れて改善しなくてはならないものは、市場経済のルールを守る政府のビヘイビアです。きちんとルールを守る政府でなければなりません。

#### 【質疑応答】

豊間根則道（国際開発センター）

機能による地域区分とは中国全土をくまなく網羅するものなのか、特定の地域を選ぶものなのか、そしてこの区分を指定するのは誰なのでしょう。

林家彬

私の理解では、全国くまなく、いずれかの分類に入ると思います。その作業はいま、国家発展改革委員会長期計画局のリーダーシップで進められています。

藪田仁一郎（国際開発センター）

韓国も日本もアメリカも、技術を発展させてきたのは大企業が大きなエンジンとなってきたかと思います。中国でも大きな企業グループが将来ありうるかと思いますが、いかがでしょうか。

林家彬

中国もいま実力のある企業グループが出つつあります。山東省が顕著で、なかでも青島にはハイアール、ハイセンスなど5つの有名な企業グループがあります。今年、安徽省に行ったとき、豊原という企業グループを見てきました。独自の特許を研究し、トウモロコシを原料としたアルコールをつくり、そこからいろいろな製品を下流に生んでいく企業です。環境保護総局はある時点を決めて企業の排出基準が達成されなければ閉鎖するという厳しい措置を打ち出しましたが、この企業は淮河のほとりの都市・蚌埠にあり、R&Dへの投入を重視し、生産コストを低下させ、ゼロエミッションに近い水準にまで達しました。一気に競争力が高まるとともに、下流の製品生産にも先進技術を導入し、いまは中国男子バスケットボールチームのスポンサーにもなっています。R&Dとともに、SA8000（Social Accountability 8000）など企業の社会的責任も重視するようになってきました。中国にも世界的に競争力を持つ企業グループが現れてくると確信しています。

白鳥正明（環日本海経済交流センター）

ブッシュ大統領が人民元と米ドルとの結合を緩和するよう中国に要請したということについて、どうお考えですか。また、数年後にはロシアから中国にかなりの原油が輸出され

るなど、大量の原材料、電力の輸入が予想されますが、どのように代金決済されるのかお伺いしたいと思います。

林家彬

金融は私の専門外ですが、よくこういう質問がされます。今年 7 月、人民元のレート管理体制が変わりました。率としては大きくないのですが、重要なことはその背後のメカニズムの変化です。これまではドルにペグする体制を取っていましたが、今回の改正は通貨バスケットにペグする変動フロート制になっています。ただ、通貨バスケットの中身を明らかにしていません。ですから中国は今後、より自由にレートを調整することができると思います。中国は依然として、対外貿易黒字が続いています。貿易の均衡が 11-5 規画の一つの目標に打ち出されましたが、基本的には黒字局面が続くと思います。日本の例を見てみても、これから元高になるのは間違いないと思います。

中国全体の需給関係の逼迫により、原油など鉱産物資源の輸入をしなければなりません。中国はいま大量の外貨準備高を持っています。具体的な方法はわかりませんが、支払能力だけは問題ないと思います。

(吉田茂財団・新日鉄 OB)

日本はかつて、安定成長か高度成長か、オイルショック後の狂乱物価をどうするかなど、政治闘争をやりながら調整されてきました。社会主義市場経済はこれまで上手くやってきましたが、理念や計画をどう実行していくか、これからの調整局面において今の政治体制でやっていけるのでしょうか。

林家彬

中国の成長は地域間競争が原動力となっている面があり、政治体制と密接な関連があります。地方のリーダーは選挙ではなく上から任命され、GDP 重視の方針の下、各地域の行政首脳業績競争があります。ですから、いま科学的な発展観が言われるとともに、幹部に対する評価システムを変えなければならないということも言い出されました。GDP の評価だけでなく、住民の満足度、環境改善、資源の利用効率などを入れなければなりません。

個人的な考えを言えば、上から任命されるシステムを変えなければ、どんな評価指標でも無駄だと思っています。政治体制改革はたやすいものではありません。社会の安定を保ちながら、徐々に推進していくことが大事です。社会不安が起これば、これまでの成長の成果が無に帰してしまいます。

大西康雄

胡锦涛・温家宝体制は基本的に首尾一貫しており、その政策は期待できると思います。しかし問題は、政策実施体制をしっかりと組もうとすると、従来型の人事政策を取らないと

いけない、つまり自分の息のかかった人間を地方に入れて実行させることしか政策実施の保証がないわけです。業績の指標が変わる中で、もう少し合理的な方向に変わっていくかどうか、そういう段階なのではないでしょうか。

林家彬

2002 年下半期から行政主導による経済の成長が過熱気味になり、石炭、電力、鉄道運輸、石油に対する需要が全面的に逼迫した局面になりました。それを中央政府が察知し、直ちにマクロコントロールの手を打ち出しています。その背後に地方政府の業績競争があり、行政主導の経済過熱には行政的な手段をと、各地方政府の農地転用許可をまず凍結しました。地方政府の工業開発手段を獲ってしまったことが効いて、経済の過熱が基本的に抑えられたと言えます。同時に、金融的手段、産業政策的手段も打ち出されています。私たち政策研究機関の目から見れば、中央政府の経済に対するコントロール能力がかつてなく高まっていると思います。

小島正憲（小島衣料）

中国の実際の現場はワーカー不足です。人手不足が深刻です。中国では、あと 2 年ぐらいが労働力のピークで、今後そのことが中国経済のネックになるだろうと言われています。給料が安いという問題ではなく、実際にいません。こうした問題を中央がしっかり把握した上で、この計画が出ているのでしょうか。

第 2 に、工業用地の制限を行ったため、中国全土にいわゆるレンタル工場が急増しています。1,000 平方メートル・月額 10 万円で、どこでも借りられます。土地を開発しなくてはならず、開発しないと土地が没収され、仕方がないので工場を建てる。使う当てのない工場が中国全土に無数にあり、ただ同然で借りられる、それがいま中国の一番下で起きている現状です。上に政策あれば下に対策ありーという現状で、これからどうなるのでしょうか。

林家彬

確かにこの 2 年ぐらい、現場での労働力不足、特に熟練労働者不足が広東省を始めとする珠江デルタ地域で問題になっています。この現象の背後には、一つに労働力の需給のミスマッチがあると思います。工場はある程度の技能を持つ労働者を求めますが、大量に巷にあふれているのは、何の技能も持たない農村から出てくる農民工と呼ばれる階層です。国有企業からレイオフされた労働者も、新しい産業に適応する技能を持っていません。就職雇用促進対策として重要なのは、就職意欲をもつ労働者に技能訓練を与えることです。

もう一つ、経済学的な言い方で生産要素（資源、労働力）の価格が余りにも低く抑えられており、労働者の賃金は改革開放以来、ほとんど上がっていません。農村から出てくる労働力が循環していただけです。しかし最近では農村振興策を打ち出し、農業の収益率が高

まっています。相互の格差の縮小、逆格差が出てくる可能性もあるメカニズムの下で、こき使われるところに労働者は行きたがりません。最近のケースでは、広東省である若い女性が過労死してしまいました。1週間連続して睡眠時間が1日4時間しかなく、休憩を要求しても許可されないという旧社会（国民党時代の労働搾取）の問題が現れてきています。政府の役割が果たされていない例証です。これから中国も政府として労働法の貫徹に力を入れ、企業にも社会的責任を果たすよう求める責任があります。

土地の問題は、確かに上に政策あれば下に対策ありで、逆に中央政府としては対策を見つけて新たな政策を打ち出す、という猫とねずみの関係もあります。基本的には地方政府の行政機関に問題があり、理念の浸透にはある程度の時間を要さなければなりません。

白鳥正明

向こう5年間で米ドルが変わらないと考えている人は皆無に近いと思います。米ドル安、人民元高となった場合に、中国の経済はどうなっていくのか、大変気になります。中国の問題だけでなく、日本の問題、世界経済の問題でもあります。

大西康雄

米ドルがどうなるか、という問題は私も自信がないのですが、きょう話が出たような政策が実現していくと、実は人民元は下がっていきます。内需主導型の経済成長になり、輸出が増え、輸入が減るということで、人民元は5~6年経つと切り下がると私は思っています。一見強く見えても、通貨の価値は背景にある経済の実力によって左右されます。たまたま人民元の切り上げ圧力が強まったり、中国に毎年1,000億ドルも外貨が流れ込んだりしている原因は、米ドルにあります。いずれ米ドルも下がり、人民元も下がるわけで、そういうときに日本や中国がどこから経済建設のための資金を調達するのかといったことを考えていかなければならないと思います。そこに日本と中国の金融面での協力の重要なところがあると思います。

日本が8,000億ドルを持ち、中国がこれを抜こうとしているわけですが、アメリカが急にドルを下げますと言ったときに莫大な損害を受けるのが中国と日本で、一生懸命にものをつくってきた成果が一朝にして消し飛ぶという危険に対する備えはいつも必要です。こうしたことを常に中国の方に聞ききながら、私自身は金融協力すべきでありアジア通貨基金のようなものをつくるべきだと思うのですが、林さんのお考えはいかがでしょう。

林家彬

きのうの新聞で、ユーロの父と呼ばれるロバート・モンデール教授が北京で10万円の貯金をしたと報道されていました。彼は長期的には元が高くなることを見込んでいます。毎年、私たちセンターは中国発展高層フォーラムを主催し、ノーベル経済学賞受賞者などをお呼びしています。今年3月、全人代の直後に開催し、モンデール氏も参加しました。モ

ンデール氏は一貫して中国の固定レート制を主張し、それが中国経済にとっていいというのが彼の持論です。ただ、人民元の対米ドル価値が低く評価されているという説が主流であり、その程度については意見の分かれるところです。私は人民元が過小評価されていると考えています。

(JICA 診断士)

11-5 規画の中で、中小企業施策、中小企業の重要性についてどういう議論がされたのか教えていただきたいと思います。

林家彬

97年頃、私は中小企業政策の重要性について研究していました。その後、国家経済貿易委員会の中に中小企業局がつくられてから研究から離れ、最近の動向に詳しくありません。ただ、中小企業の汚染対策に関するJBICからの委託研究を行いました。中国の汚染対策は自分で出す汚染は自分で処理するというものですが、中小企業にとっては経済的に実施不可能で、成立しません。浙江省の実例を見て、中小企業を工業団地に集中させ、その排出した汚水・廃棄物を集中処理することが経済的な道であるとまとめました。また、これから中小企業対策に関してJICA、人民銀行、国際開発センターと協力して調査することは、中小企業が直面している一番大きな問題が融資の難しさにあり、信用保証制度をいかに構築すべきか、ということです。いままで保証機構の設立にいろいろな手を打ったのですが、より実効性のあるシステムにしていくことが今後の重要な政策課題だと思います。

以上